

臨時号のお知らせ

9月27日任期満了に伴う君津市議会議員選挙が9月25日に実施され、新たな議員が決まりました。

新議員の紹介は、11月発行予定の市議会だより臨時号に掲載します。

● 議会日誌 ●

- 8月 2日 議会全員協議会
- 8日 交通体系等調査特別委員会
- 9日 議会運営委員会
- 16日 【本会議】
 - 開会・会期の決定
 - 議案の上程（提案理由説明・補足説明）
 - 一般質問（1人）
 広域行政等調査特別委員会
- 17日 【本会議】
 - 一般質問（4人）
 - 議案に対する質疑・委員会付託
- 19日 総務常任委員会
総合スポーツ施設等調査特別委員会
- 22日 文教民生常任委員会
- 23日 建設経済常任委員会
- 29日 議会運営委員会
【本会議】
 - 議案の撤回（理由説明、質疑、承認）
 - 議案の上程（提案理由説明・質疑・委員会付託）
 総務常任委員会
【本会議】
 - 委員長報告（質疑・討論・採決）
 - 特別委員会委員長報告（質疑）
 - 閉会
 議会だより編集委員会



9月3日、市制施行40周年を記念する式典が挙行され、およそ750人の参加者が市内外から集まりました。式典では、本市のあゆみをダイジェストにまとめた記念ビデオの上映や市政発展などに貢献した方への感謝状贈呈のほか、10年後の自分宛に手紙を送るタイムカプセル事業として、一般公募に先立ち、昭和46年創立の坂田小学校の児童が手紙を投函しました。また、地域で支え合う市民の健康づくりをさらに発展させるため、「健康都市宣言」が行われました。

税条例等の改正など 6議案を可決

8月定例会のあらまし

8月16日に召集された8月定例会は、14日間の会期を終え、8月29日に閉会しました。今定例会では、市長から君津市税条例等の一部を改正する条例の制定につき議決を求める案件をはじめとし、平成23年度君津市一般会計補正予算（第2号）など、6議案が提出され、慎重な審議の結果、いずれも原案のとおり可決されました。また、一般質問では5名の議員が登壇し、防災問題をはじめ、市政運営の全般にわたり、活発な議論が展開されました。（2面に関連記事あり）

ロビーで傍聴できます



※本会議中のみの放送となります。

市役所庁舎1階ロビーに設置した専用モニターで、市議会本会議の様子をご覧いただけます。

議場内に設置した3台のカメラで発言者を撮影し、大画面に大きく映し出しますので、高齢の方や小さなお子さん連れの方でも安心してご覧いただけます。

市制施行直前に行われた議会の様子です。旧君津町、小糸町、清和村、小櫃村、上総町の3町2村の合併により、議員の数も80名を超えており、君津中央公民館や小糸公民館の講堂で議会が行われました。



昔

議会の昔と今



今

今

昭和51年に現在の市役所庁舎が完成し、庁舎8・9階にある議事堂で市議会が行われています。なお、昭和46年9月実施の市議会議員選挙では、36名の議員が誕生しましたが、その後、昭和58年、62年、平成11年、15年に議員定数が見直され、現在は、24名の議員で議会運営を行っています。

一般質問 Q & A

市政運営に対する一般質問について、各議員の
主な質問と回答の概要を通告順に掲載しています。

学校給食調理場の統廃合

Q 給食センターを一カ所に統合する計画では、災害時に温かいものは温かいうちに、冷たいものは冷たいうちに提供できる学校給食センターを望めたいと思うが。

A 教育部長 学校給食調理場建設等調査検討委員会において自校方式と共同調理場方式のメリット、デメリットを検討したうえで、本市の学校の現状に照らし、共同調理場方式とした。三つの調理場は老朽化に加え、耐震性に課題があるため、早急に建て替え、災害時には炊き出し施設とすることを考えている。

放射性物質搬入の実態

Q 新井総合施設の動向と放射性物質の搬入実態は。

A 市民環境部長 処分場の増設工事は平成24年秋ごろ完了予定であり、埋立容量の残余年数は約10年延長される。国の原子力災害対策本部は、6月16日に「汚泥や焼却灰の放射性セシウムが1キログラム中、8千ベクレル以下であれば、管理型処分場に埋めてもよい」とした。

東日本大震災から何を学ぶのか



三浦 道雄 議員
(諸派・日本共産党)

Q 津波の高さを想定した訓練をしているのか。

A 保健福祉部長 具体的に保健福祉部では、津波の高さを想定しているが、津波の高さは想定していない。

Q 家を失い仕事を失った場合、生活保護費のカットがあつてはならないと思うが、見解は。

A 保健福祉部長 生活保護費は最低限度の生活を保障するものである。この制度は国が運用しており、義援金などの扱いも国の解釈である。



藤井 修 議員
(公明党)

大規模災害対策

Q 防災行政無線を補完するテレホンガイド(52)1133を各家庭にもっと周知すべきである。ステッカーの配布などはどうか。

A 総務部長 作成予定の防災ハンドブックを活用し、周知したい。また、通話料金の無料化や回線数の増加について、検討が必要と考えている。

Q 洪水や津波などの対策として、居住地付近などの安全性を確認できる海拔表示をすべきと考えるが。

A 総務部長 標高表示板を海沿いや小糸川沿いの電柱150カ所に設置する。



真木 好朗 議員
(自由民主クラブ)

君津インターチェンジ周辺整備

Q 君津インターチェンジ周辺は強い開発規制区域であるが、地元利益をもちます機能や地元資源を活用した整備手法をどのように検討しているか。

A 市長 JR君津駅と並ぶ市の玄関口として、県や関係機関との協議・調整の中で、土地利用を図る方策を見いだすための努力をしていく。

Q ショッピングモールなどの施設をつくるには、現在、この地域が一番の適地だと考える。市では、この地域を沿道商業流通業務地に位置

Q 自主避難が困難な市民に対し、誰が誰を支援するか定める要援護者支援事業の進捗は。

A 市長 支援を求める登録者数は7月現在1千263名であるが、約65%の方の避難支援者は未決定である。自治会や自主防災組織などの協力を得ながら整備していきたい。

Q 東日本大震災で日ごろの防災教育と訓練の重要性が認識させられた。新たな取り組みについての見解は。

A 教育長 津波や河川氾濫、土砂崩れやダム決壊などを想定し、通学時間帯を含めた危機管理マニュアルに見直しするよう指示している。

放射能汚染対策

Q 大気中の放射線量や土壌の放射性物質について、ホームページなどで公表して

A 建設部長 地元の協議会において、協議を進めており、地元も地域の将来に資する整備に貢献したいと考えている。

Q 平成13年からの10年間、今までの成果は何か。

A 建設部長 計画によると、短期と中期に分かれ、短期ではある程度の成果があった。中期では、開発計画や事業者が重要な課題であり、今後誘致に向けて努力したい。

罹災証明書発行と災害時体制

Q 膨大な災害が発生した場合、罹災証明書の発行について、どのように事務処理を

いるが、情報を得られずに不安を抱えている市民も少なくない。対応策はとれないか。

A 企画政策部長 市民の皆さんが安心して生活できるよう、広報きみつに掲載したい。

ごみ戸別収集の導入

Q 高齢化の進展に伴い、ごみステーションまで搬出困難な世帯が増えている。戸別収集の導入が必要と思うが。

A 市民環境部長 費用対効果などを検証しつつ、調査・研究する。

猫との共生環境づくり

Q 不妊や去勢手術費用の一部助成を予算化するべきでは。

A 市民環境部長 他市の状況を踏まえ調査・研究する。

Q 進めていくのか。

A 総務部長 被害件数が膨大な場合、職員の確保が問題となる。地震の影響が重複しない都市との相互応援協定の締結も含めて新手法の調査や研究が必要と考えている。

Q 即戦力となる市の退職者へ応援を求めるような制度の創設はできないか。

A 総務部長 そうしたことも含め、災害時の職員確保について研究したい。



加藤喜代美 議員
(自由民主クラブ)

市長の基本的政策

Q 新たな総合計画の策定にあたり、他市との合併を視野に入れるか否かで、さまざまな施策の方向性が違うと思うが。

A 市長 君津市の単独を前提としている。

地域興しと農業振興

Q 過疎地区における農業と観光の融合による地域振興についての見解は。

A 経済部長 地域の持つ観光資源と融合した農業の展開、農業の六次産業化を推進し、農家の所得向上を目指す。

ALT（外国人講師）

Q 年間5千500万円の予算を使い、各小中学校にALTを配置しているが、その目的と条件は何か。

A 教育長 第一次きみつ教育創・奏5か年プランに基づき、国際社会で活躍できる人材を、「英語によるコミュニケーション能力をベースに、自らの考えを述べることでできる生徒」ととらえ、英語教育の推進事業を立ち上げ取り組んできた。ALTの条件については、英語を母国語とし、現地の大学以上の教育機関を卒業した者で、かつ小中学校で指導する技術を持つ

Q こととしている。なお、出身国は、アメリカ・イギリス・カナダとなっている。

Q 生産や販売など、部門別ではなく、総合的な補助金政策を独自で推進できないか。

A 経済部長 指摘のように部門別に分かれたものでなく、六次産業化を推進する施策や支援策を国・県の補助制度を活用することを含め検討する。

Q 清掃工場についての検討期間が長期にわたっているが、地元自治会からの要望実現が不可能であれば、きちんと説明し、実現可能な有効利用を考えたかどうか。

A 市民環境部長 地元自治会と協議を重ねていく。

Q 旧国民宿舎清和の整備検討期間中、地元の方が利用できるようにできないか。

A 教育部長 地元の要望があれば、利用できる方向で考えていく。

Q 考えていきたい。

A 旧蔵玉小学校の校舎等活用検討委員は、市の役職者や一部の地元住民から構成されているが、民間有識者や実業に携わっている方などの参加は考えられないか。

A 教育部長 今後、必要に応じて、民間の有識者などの意見を参考にしながら、より多くの活用方法を検討し、地域の活性化につながるよう努める。

平成23年度まちづくり子ども議会を終えて

Q 子ども議会は議会の疑似体験だけでなく、発表された提案を市政運営の参考にしようとする意図もあるとのことだが、通学路の安全性確保などは過去にも提案されている。市は積極的な対応を考えているか。

A 建設部長 関係機関への働きかけを行っていく。

自主財源の確保

Q 自動販売機の契約方法について、その後の調査・検討結果は。

A 総務部長 行政改革実施計画において、公共施設内の自動販売機に係る設置使用料の見直しの改革項目の中で、公募による競争入札方式の導入を考えており、具体的な方法を検討している段階である。

Q 公共施設内の自動販売機の売り上げの把握は。

A 総務部長 把握していないが、行政財産の目的外使用としての手数料収入は、年間57万円ほどである。

学校交付金の設立

Q 本市では「特色ある学校づくり推進事業」があるが、学校交付金の配分額は、

常任委員会の審査

各常任委員会では、付託された議案を審査しました。概要は次のとおりです。（議案名は、4面を参照）

総務 常任委員会



三浦章委員長

審査案件（議案第1号、第2号、第5号、第7号）

◆議案第1・第2号 議案第1号は、地方税法の改正に伴う条例の改正。主な改正は、地方税の不申告などに対する

文教民生 常任委員会



三宅良一委員長

審査案件（議案第5号、第6号）

◆議案第5号 老人福祉費のうち、施設開設準備支援等事業補助金については、第四期介護保険事業計画に基づき開

産の新築期限を平成25年3月31日まで延長すること。

議案第2号は、課税標準額の減額特例措置に関して、廃止や見直しなど、地方税法が改正されたことより、条例に引用する条項の整備を行う。

意見 過料の上限額の引き上げに併せて、過料に関する運用基準などの整備について、検討を求める。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆議案第5号 歳出では、消防費のうち、消防施設費について、東日本大震災の教訓を活かすとともに、関東、東海地域においても大地震の発生が懸念されていることから、小型動力ポンプ付き水槽車を早期に配備し、消防水利の不足する地域での消火活動や災害時の給水体制の強化を図るもので、3千400万円を増額補正する。

災害対策費については、非常災害時に備え、簡易トイレや毛布、およびプライバシー

的とした児童扶養手当給付事業および母子家庭の母親の就業支援のための母子家庭自立支援給付金事業の申請件数の増加にともない、1千77万4千円を増額補正する。財源は国庫支出金および一般財源を充てる。

予防費の健康診査事業については、受診者の増加を図るため、40歳を基準に70歳までの5歳刻みの方を対象とし、肝炎ウイルス検診の受診を促す周知を個別に通知するため、465万6千円を補正する。財源は県の補助金および一般財源を充てる。

公害対策費の太陽光発電設置補助事業については、本補助事業に対する市民の関心が

確保のためのパーテーションなどの備蓄品購入費用として1千216万7千円を、また、防災行政無線の難聴地区解消のための子局増設費用として568万9千円を、さらには、海岸付近や小糸川沿いの地区を対象に、150カ所の標高調査を実施するとともに、電柱への標高表示板設置に要する経費として、236万2千円を増額補正する。

歳入では、消防施設費のうち、2千470万円については、市債を活用することとし、歳出補正額の一般財源分1億

467万3千円については、前年度繰越金を充てる。

購入予定の水槽車の配備場所。5千リットルの水槽車を購入し、本署に配備する。

意見 非常災害用備蓄品については、全体の必要量を早急に把握し、計画的に購入された（全会一致で可決すべきものと決定）



防災倉庫の備蓄品を充実させる

非常に高く、市の補助金事業がすでに予算枠に達していたが、県から市町村に対し、補助金が交付されることとなったことから、これを積極的に活用し、さらに40件分の480万円を増額補正する。財源は県の補助金および一般財源を充てる。



県補助を受け太陽光発電を追加支援

複数の耐震工事の実績を持つ業者であるため、問題はないと考えている。また、夏季休業中の工事ができなくなったことについて、学校・児童などへの影響を考慮し、音の出る工事を極力、休校日に集中させるなどの工夫を行う。（全会一致で可決すべきものと決定）

建設経済
常任委員会

◆議案第7号 一般競争入札を行った結果、太勢建設株式会社が、請負金額1億6千721万2千500円で落札したこと、議会の議決を求めたこと、工事内容は、鉄骨ブレース壁およびRC壁などによる耐震補強工事である。

6月定例会での議案撤回を踏まえ、今回の落札者に対する信頼度・安全度は、また、工期が遅れたことに対する影響。

答 落札者は、入札参加資格を満たしており、過去において教育費の学校管理費については、小学校4校および中学校2校を選定し、校庭の放射線物質調査を行うため、64万円を補正する。財源は全額、一般財源を充てる。

図書館費については、緊急雇用創出事業を活用するなかで、日々雇用職員を採用し、図書館資料の点検・整備を行うために165万1千円を補正する。財源は全額、県の補助金である。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆議案第6号 平成22年度事業清算にともなう返還金として、1千71万3千円を増額補正する。財源は全額、繰越金を充てる。（全会一致で可決すべきものと決定）

災害復旧費については、平成23年6月13日の大雨による被災に関し、農業施設単独災害復旧費について、三直地先と馬登地先における農業施設の災害復旧に係る経費として、50万円を増額補正する。道路橋梁単独災害復旧費については、市道福岡・糸川線ほか3路線の災害復旧に係る経費として2千580万円を増額補正する。河川単独災害復旧費については、普通河川梅田川ほか5カ所の河川復旧に係る経費として、1千530万円を増額補正する。財源は、いずれも全額、一般財源を充てる。

建設経済
常任委員会

◆議案第4号 市道小山野・山高原線の道路改良にともない一般国道127号と市道小山野・山高原線を接続する延長96・3メートルの道路を市道山高原、大滝線として認定する。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆議案第5号 農業振興費については、獣肉処理加工施設整備に当たり、当初予定していなかった地盤工事や保健所の指導による新たな施設整備が必要となったことから1千931万1千円を増額補正する。また、園芸王国ちば強化支援事業を活用し、観光イチゴ園のハウスなどの整備を支援するため2千812万2千円を増額補正する。財源は、いずれも県の補助金および一般財源を充てる。

◆認定第1号 収益費用明細書および資本的収支明細書について、説明あり。

◆老朽管の更新状況や水道料金の改定など。

答 ほとんどの配水管が減価償却期間を過ぎていることから、企業債などを充て、年間6千メートル前後を交換する計画である。水道料金については、経費節減や事業見直しなどの経営努力をさらに推進し、当面、現行料金を維持していきたい。

意見 老朽管の更新について、将来に負担を回すことがないよう、資金の調達方法も含めしっかりと工事計画を立て、早急に取り組むとともに、水道料金の改定については、市民負担が急激に増加しないよう、時勢を伺いながら検討されたい。（全会一致で可決すべきものと決定）



市道福岡・糸川線での崩落

議会を傍聴しませんか

8月定例会傍聴者数
本会議（3日間）…156人

●傍聴ご希望の方は、当日8階の議会事務局窓口で申し込みください。なお、本会議場の傍聴席は、72席のため、先着順となります。



議案等の審議結果		
番 号	件 名	本会議の審議結果
市長提出議案		
議案第 1号	君津市税条例等の一部を改正する条例の制定について	可決（全会一致）
議案第 2号	君津市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について	可決（全会一致）
議案第 3号	君津市学校給食共同調理場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	撤回
議案第 4号	市道路線の認定について	可決（全会一致）
議案第 5号	平成 23 年度君津市一般会計補正予算（第 2 号）	可決（全会一致）
議案第 6号	平成 23 年度君津市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）	可決（全会一致）
議案第 7号	大和田小学校管理特別普通教室棟耐震補強工事請負契約の締結について	可決（全会一致）
認定第 1号	平成 22 年度君津市水道事業決算の認定について	認定（全会一致）

本特別委員会では、設置以後、委員会および行政視察など9回にわたり調査研究を進



鴛田剛委員長

その後、県において千葉縣市町村合併推進構想が策定され、その中で、地域特性を踏まえた基礎自治体のあるべき

その後、県において千葉縣市町村合併推進構想が策定され、その中で、地域特性を踏まえた基礎自治体のあるべき

広域行政等調査特別委員会

定例会最終日、平成19年第4回定例会で設置された広域行政等調査特別委員会、総合スポーツ施設等調査特別委員会、交通体系等調査特別委員会から調査報告が行われました。概要は次のとおりです。

特別委員会調査報告

また、本委員会は、合併問題以外の広域連携についても調査を重ねてきた。

県境をまたぐ自治体同士の広域連携や税の滞納整理事務に特化した一部事務組合、また、本市においては、平成25年度に運用開始予定である消防共同指令センターの先進地などを視察してきたが、中でも、税の滞納整理事務の連携

について、君津地域四市の合併構想が示された。

これを受け、四市職員から成るワーキンググループ「君津地域四市合併・中核市問題研究会」が発足され、現在まで調査研究を行っている。

本特別委員会では3回にわたり、この研究会より報告を受け、意見交換を行ってきた。

また、本会議においても合併問題について、本市の考えや近隣三市の状況などの質問を行った。

これらの報告や答弁をとらえると、将来的には合併の必要性を認識しながらも、さまざまな理由や背景によって、具体的な進展には及ばなかったものと推察する。

しかしながら、本市を取り巻く環境を考えた時、人口減少、少子高齢化の波や厳しい財政状況のなかで、本市に課せられた重要な役割や抱える問題に対応するためには、行政のスリム化、財政基盤の強化が必要不可欠であり、市町村合併は、それを実現できる最も有効な手段として、引き続き検討しなければならぬ問題である。

鈴木洋邦市長の考えも、先の議会答弁にもあったように、合併に向けて引き続き検討を進めていくとのことであり、今後の進展に注目するものである。



消防共同指令センターの視察風景

次に、大規模総合スポーツセンター構想については、君津オリンピックヒルズ構想と同基本計画で、候補地として山地型ゾーンは法木山、平地型ゾーンは新子安が示され、さらにスポーツ施設等誘致実

施計画が策定されたものの景気低迷により民間企業の参入が見込めず、構想の具体化については大変厳しい状況であることから、現有施設の再整備を最優先に考え調査研究することとし、本特別委員会として、内みのわ運動公園再整備基本構想の策定にあ

つては、駐車場の確保とスポーツゾーンの施設は、公認競技場として整備することを望む意見書を提出した。

この間、教育環境においては、平成24年度から実施される中学校指導要領に示されたように、武道を必修とする体育に重点が置かれていること、また、小中学校のプール検討委員会においては、屋内プール建設を次期まちづくり計画の中で検討するとの方針が示されていることなど、学校経営の面からも効率的な学校教育の推進が求められている。

これらを背景に、内みのわ運動公園再整備基本計画の策定においては、地質などの関係から二階建て以上の構造物の建設は避けることが望ましいとの判断から、武道館の

建設場所として、君津市民文化ホールの西側駐車場などを検討するとともに、プールについては、屋内温水プールとして単独施設で整備すること、また、野球場および陸上競技場については、公認競技場として整備すること、さらに市民体育館の有効利用を図るため、トレーニングジムや会議室を含めた改修を図ること、そして、それらの財源として、国・県の補助金などの確保に努めることなど、これまでの委員会の意見および市民アンケートの結果を踏まえ計画をまとめるよう提言してきた。

整備にあたっては、市民の健康増進や青少年の健全育成に資するため、武道館および屋内温水プールならびに全天候テニスコートについては早期に、野球場および陸上競技場については、次期総合計画にて実現されるよう要望し、本特別委員会の報告とする。

次に、高速バスは市民の生活圏を広げ、生活をより豊かにするだけでなく、観光振興や定住人口の増加にも大きく寄与する側面があることを認識し、新たな方面への路線拡大や運行便数の拡充などについて、関係各所への積極的な働きかけを望む。

次に、地域交通問題への対応を進めるため、利用者や一般市民と行政、事業者が情報共有や意見交換ができる常設の協議会などを設置し、利用者ニーズなどの把握や分析に努めることを希望する。

本特別委員会の設置以降、委員会および行政視察など18回にわたり調査研究を進めてきた。

初めに、既存スポーツ施設の現況を再確認するため現地調査を行い、今後のスポーツ施設の整備・充実に向けた調査報告書をまとめ、平成20年第3回定例会において中間報告を行った。

また、本委員会は、合併問題以外の広域連携についても調査を重ねてきた。

県境をまたぐ自治体同士の広域連携や税の滞納整理事務に特化した一部事務組合、また、本市においては、平成25年度に運用開始予定である消防共同指令センターの先進地などを視察してきたが、中でも、税の滞納整理事務の連携

については、「徴収率の向上」「不能欠損処理」そして、善良な納税者に対する「公平性の確保」に大きな効果をもたらすものであり、これは多くの自治体が抱える共通課題であろうことから、非常に有効かつ実現性の高い広域連携の一つであると考えた。

執行部におかれても、ぜひこの問題の調査研究に取り組みられることを要望する。

また、本委員会は、合併問題以外の広域連携についても調査を重ねてきた。

県境をまたぐ自治体同士の広域連携や税の滞納整理事務に特化した一部事務組合、また、本市においては、平成25年度に運用開始予定である消防共同指令センターの先進地などを視察してきたが、中でも、税の滞納整理事務の連携

については、「徴収率の向上」「不能欠損処理」そして、善良な納税者に対する「公平性の確保」に大きな効果をもたらすものであり、これは多くの自治体が抱える共通課題であろうことから、非常に有効かつ実現性の高い広域連携の一つであると考えた。

執行部におかれても、ぜひこの問題の調査研究に取り組みられることを要望する。

また、本委員会は、合併問題以外の広域連携についても調査を重ねてきた。

県境をまたぐ自治体同士の広域連携や税の滞納整理事務に特化した一部事務組合、また、本市においては、平成25年度に運用開始予定である消防共同指令センターの先進地などを視察してきたが、中でも、税の滞納整理事務の連携

次に、高速バスは市民の生活圏を広げ、生活をより豊かにするだけでなく、観光振興や定住人口の増加にも大きく寄与する側面があることを認識し、新たな方面への路線拡大や運行便数の拡充などについて、関係各所への積極的な働きかけを望む。

次に、地域交通問題への対応を進めるため、利用者や一般市民と行政、事業者が情報共有や意見交換ができる常設の協議会などを設置し、利用者ニーズなどの把握や分析に努めることを希望する。

本特別委員会の設置以降、委員会および行政視察など18回にわたり調査研究を進めてきた。

初めに、既存スポーツ施設の現況を再確認するため現地調査を行い、今後のスポーツ施設の整備・充実に向けた調査報告書をまとめ、平成20年第3回定例会において中間報告を行った。

また、本委員会は、合併問題以外の広域連携についても調査を重ねてきた。

県境をまたぐ自治体同士の広域連携や税の滞納整理事務に特化した一部事務組合、また、本市においては、平成25年度に運用開始予定である消防共同指令センターの先進地などを視察してきたが、中でも、税の滞納整理事務の連携

については、「徴収率の向上」「不能欠損処理」そして、善良な納税者に対する「公平性の確保」に大きな効果をもたらすものであり、これは多くの自治体が抱える共通課題であろうことから、非常に有効かつ実現性の高い広域連携の一つであると考えた。

執行部におかれても、ぜひこの問題の調査研究に取り組みられることを要望する。

また、本委員会は、合併問題以外の広域連携についても調査を重ねてきた。

県境をまたぐ自治体同士の広域連携や税の滞納整理事務に特化した一部事務組合、また、本市においては、平成25年度に運用開始予定である消防共同指令センターの先進地などを視察してきたが、中でも、税の滞納整理事務の連携

については、「徴収率の向上」「不能欠損処理」そして、善良な納税者に対する「公平性の確保」に大きな効果をもたらすものであり、これは多くの自治体が抱える共通課題であろうことから、非常に有効かつ実現性の高い広域連携の一つであると考えた。

執行部におかれても、ぜひこの問題の調査研究に取り組みられることを要望する。

また、本委員会は、合併問題以外の広域連携についても調査を重ねてきた。

県境をまたぐ自治体同士の広域連携や税の滞納整理事務に特化した一部事務組合、また、本市においては、平成25年度に運用開始予定である消防共同指令センターの先進地などを視察してきたが、中でも、税の滞納整理事務の連携

については、「徴収率の向上」「不能欠損処理」そして、善良な納税者に対する「公平性の確保」に大きな効果をもたらすものであり、これは多くの自治体が抱える共通課題であろうことから、非常に有効かつ実現性の高い広域連携の一つであると考えた。

執行部におかれても、ぜひこの問題の調査研究に取り組みられることを要望する。

また、本委員会は、合併問題以外の広域連携についても調査を重ねてきた。

県境をまたぐ自治体同士の広域連携や税の滞納整理事務に特化した一部事務組合、また、本市においては、平成25年度に運用開始予定である消防共同指令センターの先進地などを視察してきたが、中でも、税の滞納整理事務の連携

については、「徴収率の向上」「不能欠損処理」そして、善良な納税者に対する「公平性の確保」に大きな効果をもたらすものであり、これは多くの自治体が抱える共通課題であろうことから、非常に有効かつ実現性の高い広域連携の一つであると考えた。

執行部におかれても、ぜひこの問題の調査研究に取り組みられることを要望する。

また、本委員会は、合併問題以外の広域連携についても調査を重ねてきた。

次に、高速バスは市民の生活圏を広げ、生活をより豊かにするだけでなく、観光振興や定住人口の増加にも大きく寄与する側面があることを認識し、新たな方面への路線拡大や運行便数の拡充などについて、関係各所への積極的な働きかけを望む。

次に、地域交通問題への対応を進めるため、利用者や一般市民と行政、事業者が情報共有や意見交換ができる常設の協議会などを設置し、利用者ニーズなどの把握や分析に努めることを希望する。

本特別委員会の設置以降、委員会および行政視察など18回にわたり調査研究を進めてきた。

初めに、既存スポーツ施設の現況を再確認するため現地調査を行い、今後のスポーツ施設の整備・充実に向けた調査報告書をまとめ、平成20年第3回定例会において中間報告を行った。

また、本委員会は、合併問題以外の広域連携についても調査を重ねてきた。

県境をまたぐ自治体同士の広域連携や税の滞納整理事務に特化した一部事務組合、また、本市においては、平成25年度に運用開始予定である消防共同指令センターの先進地などを視察してきたが、中でも、税の滞納整理事務の連携

については、「徴収率の向上」「不能欠損処理」そして、善良な納税者に対する「公平性の確保」に大きな効果をもたらすものであり、これは多くの自治体が抱える共通課題であろうことから、非常に有効かつ実現性の高い広域連携の一つであると考えた。

執行部におかれても、ぜひこの問題の調査研究に取り組みられることを要望する。

また、本委員会は、合併問題以外の広域連携についても調査を重ねてきた。

県境をまたぐ自治体同士の広域連携や税の滞納整理事務に特化した一部事務組合、また、本市においては、平成25年度に運用開始予定である消防共同指令センターの先進地などを視察してきたが、中でも、税の滞納整理事務の連携

については、「徴収率の向上」「不能欠損処理」そして、善良な納税者に対する「公平性の確保」に大きな効果をもたらすものであり、これは多くの自治体が抱える共通課題であろうことから、非常に有効かつ実現性の高い広域連携の一つであると考えた。

執行部におかれても、ぜひこの問題の調査研究に取り組みられることを要望する。

また、本委員会は、合併問題以外の広域連携についても調査を重ねてきた。

県境をまたぐ自治体同士の広域連携や税の滞納整理事務に特化した一部事務組合、また、本市においては、平成25年度に運用開始予定である消防共同指令センターの先進地などを視察してきたが、中でも、税の滞納整理事務の連携

については、「徴収率の向上」「不能欠損処理」そして、善良な納税者に対する「公平性の確保」に大きな効果をもたらすものであり、これは多くの自治体が抱える共通課題であろうことから、非常に有効かつ実現性の高い広域連携の一つであると考えた。

執行部におかれても、ぜひこの問題の調査研究に取り組みられることを要望する。

また、本委員会は、合併問題以外の広域連携についても調査を重ねてきた。

県境をまたぐ自治体同士の広域連携や税の滞納整理事務に特化した一部事務組合、また、本市においては、平成25年度に運用開始予定である消防共同指令センターの先進地などを視察してきたが、中でも、税の滞納整理事務の連携

については、「徴収率の向上」「不能欠損処理」そして、善良な納税者に対する「公平性の確保」に大きな効果をもたらすものであり、これは多くの自治体が抱える共通課題であろうことから、非常に有効かつ実現性の高い広域連携の一つであると考えた。

執行部におかれても、ぜひこの問題の調査研究に取り組みられることを要望する。

また、本委員会は、合併問題以外の広域連携についても調査を重ねてきた。

次に、高速バスは市民の生活圏を広げ、生活をより豊かにするだけでなく、観光振興や定住人口の増加にも大きく寄与する側面があることを認識し、新たな方面への路線拡大や運行便数の拡充などについて、関係各所への積極的な働きかけを望む。

次に、地域交通問題への対応を進めるため、利用者や一般市民と行政、事業者が情報共有や意見交換ができる常設の協議会などを設置し、利用者ニーズなどの把握や分析に努めることを希望する。

本特別委員会の設置以降、委員会および行政視察など18回にわたり調査研究を進めてきた。

初めに、既存スポーツ施設の現況を再確認するため現地調査を行い、今後のスポーツ施設の整備・充実に向けた調査報告書をまとめ、平成20年第3回定例会において中間報告を行った。

また、本委員会は、合併問題以外の広域連携についても調査を重ねてきた。

県境をまたぐ自治体同士の広域連携や税の滞納整理事務に特化した一部事務組合、また、本市においては、平成25年度に運用開始予定である消防共同指令センターの先進地などを視察してきたが、中でも、税の滞納整理事務の連携

については、「徴収率の向上」「不能欠損処理」そして、善良な納税者に対する「公平性の確保」に大きな効果をもたらすものであり、これは多くの自治体が抱える共通課題であろうことから、非常に有効かつ実現性の高い広域連携の一つであると考えた。

執行部におかれても、ぜひこの問題の調査研究に取り組みられることを要望する。

また、本委員会は、合併問題以外の広域連携についても調査を重ねてきた。

県境をまたぐ自治体同士の広域連携や税の滞納整理事務に特化した一部事務組合、また、本市においては、平成25年度に運用開始予定である消防共同指令センターの先進地などを視察してきたが、中でも、税の滞納整理事務の連携

については、「徴収率の向上」「不能欠損処理」そして、善良な納税者に対する「公平性の確保」に大きな効果をもたらすものであり、これは多くの自治体が抱える共通課題であろうことから、非常に有効かつ実現性の高い広域連携の一つであると考えた。

執行部におかれても、ぜひこの問題の調査研究に取り組みられることを要望する。

また、本委員会は、合併問題以外の広域連携についても調査を重ねてきた。

県境をまたぐ自治体同士の広域連携や税の滞納整理事務に特化した一部事務組合、また、本市においては、平成25年度に運用開始予定である消防共同指令センターの先進地などを視察してきたが、中でも、税の滞納整理事務の連携

については、「徴収率の向上」「不能欠損処理」そして、善良な納税者に対する「公平性の確保」に大きな効果をもたらすものであり、これは多くの自治体が抱える共通課題であろうことから、非常に有効かつ実現性の高い広域連携の一つであると考えた。

執行部におかれても、ぜひこの問題の調査研究に取り組みられることを要望する。

また、本委員会は、合併問題以外の広域連携についても調査を重ねてきた。

県境をまたぐ自治体同士の広域連携や税の滞納整理事務に特化した一部事務組合、また、本市においては、平成25年度に運用開始予定である消防共同指令センターの先進地などを視察してきたが、中でも、税の滞納整理事務の連携

については、「徴収率の向上」「不能欠損処理」そして、善良な納税者に対する「公平性の確保」に大きな効果をもたらすものであり、これは多くの自治体が抱える共通課題であろうことから、非常に有効かつ実現性の高い広域連携の一つであると考えた。

執行部におかれても、ぜひこの問題の調査研究に取り組みられることを要望する。

また、本委員会は、合併問題以外の広域連携についても調査を重ねてきた。

市議会だより編集委員

私ども編集委員は、今号をもって任期が終了します。これまで、ご愛読いただき、厚く感謝申し上げます。

委員 磯貝 清

副委員長 三浦 章

委員長 小林喜久男

委員 安藤敬治

委員 三宅良一

また、本委員会は、合併問題以外の広域連携についても調査を重ねてきた。

県境をまたぐ自治体同士の広域連携や税の滞納整理事務に特化した一部事務組合、また、本市においては、平成25年度に運用開始予定である消防共同指令センターの先進地などを視察してきたが、中でも、税の滞納整理事務の連携

については、「徴収率の向上」「不能欠損処理」そして、善良な納税者に対する「公平性の確保」に大きな効果をもたらすものであり、これは多くの自治体が抱える共通課題であろうことから、非常に有効かつ実現性の高い広域連携の一つであると考えた。

執行部におかれても、ぜひこの問題の調査研究に取り組みられることを要望する。

また、本委員会は、合併問題以外の広域連携についても調査を重ねてきた。

県境をまたぐ自治体同士の広域連携や税の滞納整理事務に特化した一部事務組合、また、本市においては、平成25年度に運用開始予定である消防共同指令センターの先進地などを視察してきたが、中でも、税の滞納整理事務の連携

については、「徴収率の向上」「不能欠損処理」そして、善良な納税者に対する「公平性の確保」に大きな効果をもたらすものであり、これは多くの自治体が抱える共通課題であろうことから、非常に有効かつ実現性の高い広域連携の一つであると考えた。

執行部におかれても、ぜひこの問題の調査研究に取り組みられることを要望する。

また、本委員会は、合併問題以外の広域連携についても調査を重ねてきた。

県境をまたぐ自治体同士の広域連携や税の滞納整理事務に特化した一部事務組合、また、本市においては、平成25年度に運用開始予定である消防共同指令センターの先進地などを視察してきたが、中でも、税の滞納整理事務の連携